

市議団ニュース

第2007号

2022年2月6日

日本共産党根室市議団
根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

深刻な状況 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症は、オミクロン株への置き換わりもあって、驚異的な感染拡大となっています。

根室市の状況は

全道の市町村別の患者状況をみると、根室市は1月16日～22日の7日間で累計患者数が84人。これに対し、23日～29日では41人と減少しています。しかし、市内では1月だけで患者数が150人を超え、これまでの2年間の66人を大幅に上回っています（根室市新型コロナウイルス感染症対策本部会議の資料より）。

学校閉鎖、保育所の休所等もあり、危機的な状況にあると言えます。オミクロン株は感染力が極めて強く、倍加時間が短いため、日を追うごとに倍々に増加しており、これまでにない爆発的な感染拡大を想定する必要があります。

また、オミクロン株は軽症、無症状が多いと言われていますが、高齢者

や基礎疾患のある人については重症化の可能性が、あることに注意が必要です。

一人ひとりが十分に警戒して、自らが感染しないことはもとより、万が一感染しても他人にうつさないようにするため、マスクの着用、手指の消毒、密を避ける、同居家族以外との会食は控える、不要不急の外出もなるべく行わない、感染拡大地域への旅行は避けるなどの基本的な感染対策を励行しましょう。

政治が果たすべき役割は

感染拡大防止へ、政治は今どう役割を果たすべきでしょうか。

一つ目は検査の拡充です。検査が遅れると、感染の可能性のある人が検査できずに放置されてしまいます。今こそ検査の抜本

拡充に総力を挙げるときです。

二つ目はワクチンの接種です。岸田政権のもと、3回目のワクチン接種は、OECD36か国で日本が再開です。安全で迅速な接種へ、政府は「現場任せ」にせず責任を果たすべきではないでしょうか。

三つ目は、保健所の強化と医療機関への支援です。政府はこの2年間で保健所の強化に全く手を付けていません。自治体には限界があります。保健所を支える対策を今すぐ行うべきです。

医療への支援も大問題です。政府は発熱外来への補助を打ち切り、検査への診療報酬を引き下げました。これでは、検査をすればするほど病院は赤字になりかねません。命と暮らしを守ることを最優先にしたコロナ対策が、今すぐ必要です。日本共産党は、政府に対してこれまでの失敗を反省し、現状打開に全力を挙げるよう強く求めます。

松橋ちはる かけある記

2022年1月31日

個人事業主の声

党道委員会国政相談室長

松橋 ちはる



道南4市町を、2日間かけてキャラバンを行いました。

函館・朝市を訪問。まん延防止等重点措置が発表され、少しずつ戻っていた観光客がぱたりと来なくなつたと切実な声を聞きました。乾物店の方は「飲食店は休めば支援金が出るかもしれないけど、食材を卸している業者などのことも考えてほしい。みんな苦しい」と話します。30年以上経営してきた方は「赤字でも商売は続けていくしかない」と苦しい胸の内を話しました。家族経営で鮮魚店を営む方は「コロナ感染の出口が見えず商売のモチベーションも下がりがりつぱなし。支援金の申請はもっと簡単にして少ない金額でもいいから継続して出してほしい」と話されました。多くの事業者にとって『事業復活支援金』は持続化給付金の半額程度にしかならず事業者支援とは名ばかりです。昼に北斗市で立ち寄ったラーメン屋さんは、もともと19時で閉店することで支援金の対象になりません。店主は「同じように店を開け客が減っているのに、20時までやっていないから支援金がもらえないなんておかしいよ」「支援金の条件が50%減っているけど、売り上げが半分も減ったら商売なんてやっていけないよ」と怒りの声。地元を根を張って地域経済を支えてきた中小業者・個人事業主を助けるというのなら、申請要件を緩和して幅広く支援金が届くよう見直ししていくことこそ国の仕事ではないでしょうか。